

令和元事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績の概要（四国4県）

(1) 法人税の調査事績の概要

申告漏れ所得金額は184億円
法人所得隠しは82億円

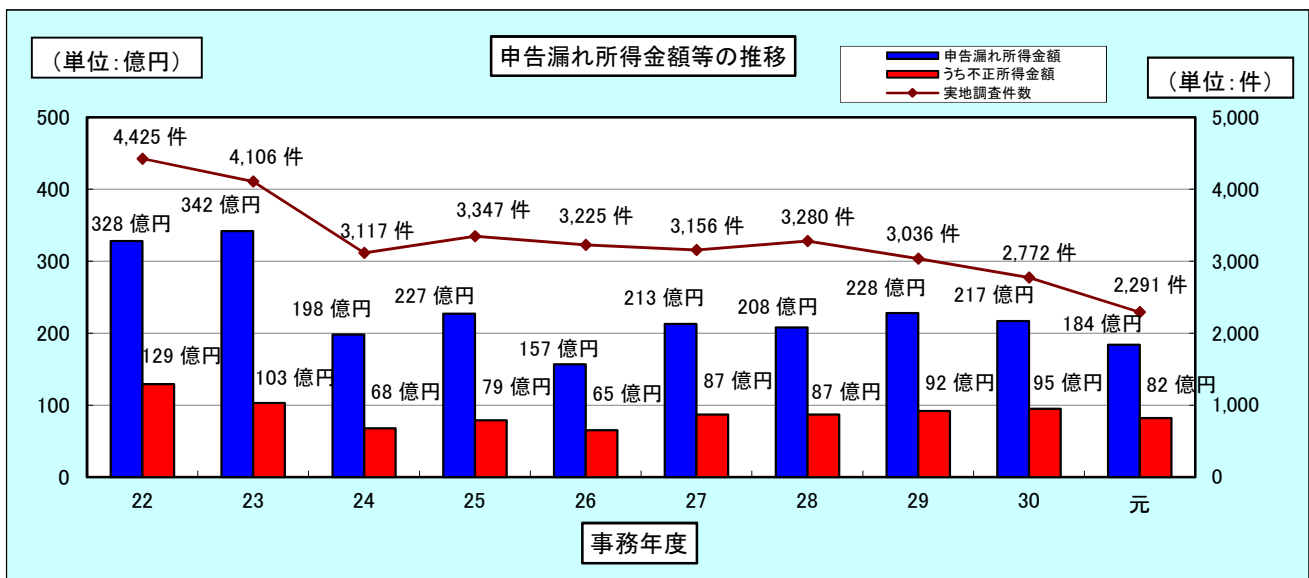
- ◎ 大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人 2,291 件について実地調査を実施
- ◎ このうち、法人税の非違があった法人は81.8%の1,873件
- ◎ 申告漏れ所得金額は184億円（前年対比：84.8%）
- ◎ このうち仮装隠蔽などによる法人税の所得隠しの総額は82億円（前年対比：86.3%）
- ◎ 加算税を含めた追徴税額は39億円（前年対比：92.9%）

(注) 令和元事務年度の調査事績については、平成31年2月1日から令和2年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和元年7月から令和2年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	元		
		30		前年対比
実地調査件数	件	2,772	2,291	82.6%
非違があった件数	件	2,282	1,873	82.1%
うち不正計算のあった件数	件	777	651	83.8%
非違があった割合	%	82.3	81.8	▲0.5ポイント
申告漏れ所得金額	億円	217	184	84.8%
うち不正所得金額	億円	95	82	86.3%
調査による追徴税額	億円	42	39	92.9%
うち加算税額	億円	7	7	100.0%
調査1件当たりの追徴税額	万円	151	171	113.2%

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。



(2) 法人消費税の調査事績の概要

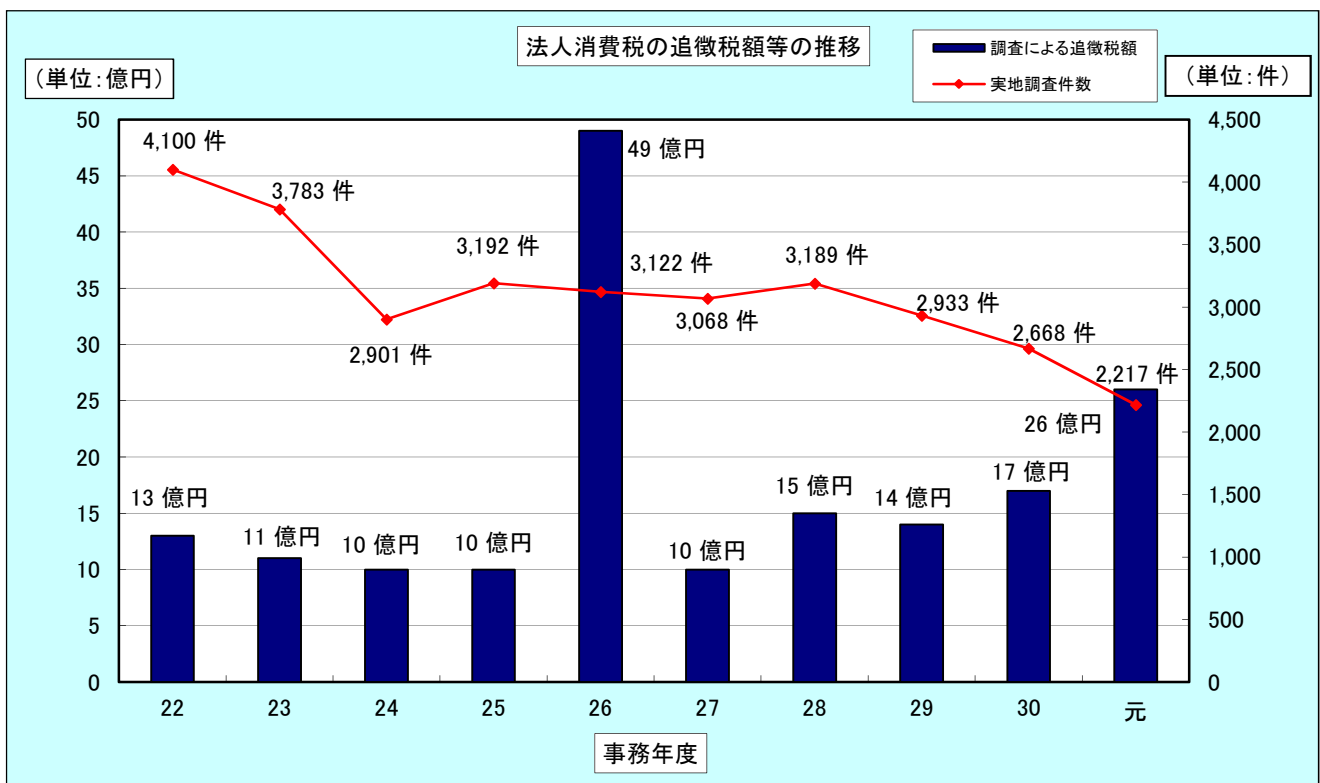
調査した法人の63.6%で非違を把握 追徴税額は26億円

- ◎ 法人税との同時調査等として2,217件について実地調査を実施
- ◎ このうち、消費税の非違があった法人は63.6%の1,410件
- ◎ 加算税を含めた追徴税額は26億円（前年対比：152.9%）

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	元		
		30		前年対比
実地調査件数	件	2,668	2,217	83.1%
非違があった件数	件	1,714	1,410	82.3%
うち不正計算のあった件数	件	603	506	83.9%
非違があった割合	%	64.2	63.6	▲0.6ポイント
調査による追徴税額	億円	17	26	152.9%
うち不正計算に係る追徴税額	億円	6	4	66.7%
調査1件当たりの追徴税額	万円	63	116	184.1%

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。



令和元事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要（四国4県）

○ 源泉所得税等の調査事績の概要

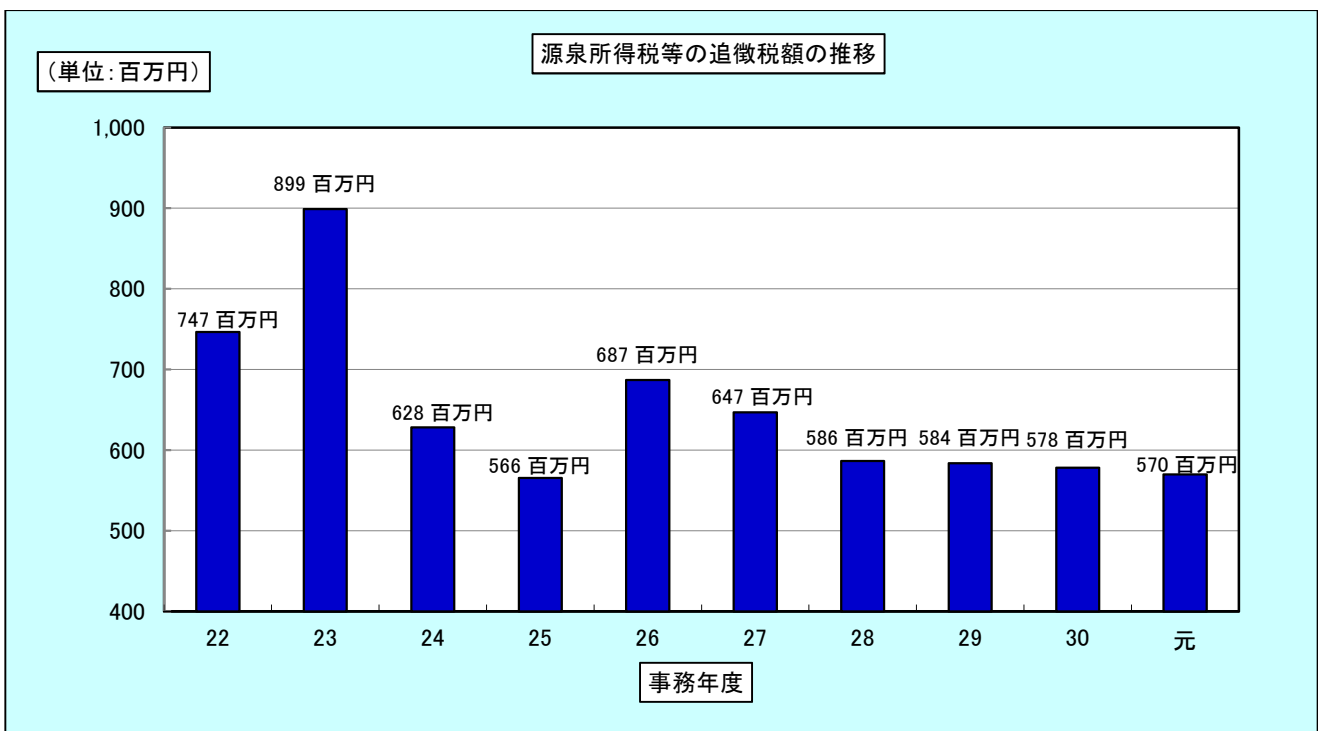
調査した源泉徴収義務者の35.8%で非違を把握
追徴税額は5億7,000万円

- ◎ 源泉徴収義務者について源泉所得税に関する実地調査を2,608件実施
- ◎ このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は35.8%の934件
- ◎ 加算税を含めた追徴税額は5億7,000万円（前年対比：98.6%）

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	元		
		30		前年対比
実地調査件数	件	3,225	2,608	80.9%
非違があった件数	件	1,156	934	80.8%
非違があった割合	%	35.8	35.8	±0ポイント
調査による追徴税額	百万円	578	570	98.6%
うち加算税額	百万円	54	61	113.0%
調査1件当たりの追徴税額	万円	18	22	122.2%

（注）調査による追徴税額には復興特別所得税が含まれています。



令和元事務年度における調査事績の概要（四国4県）

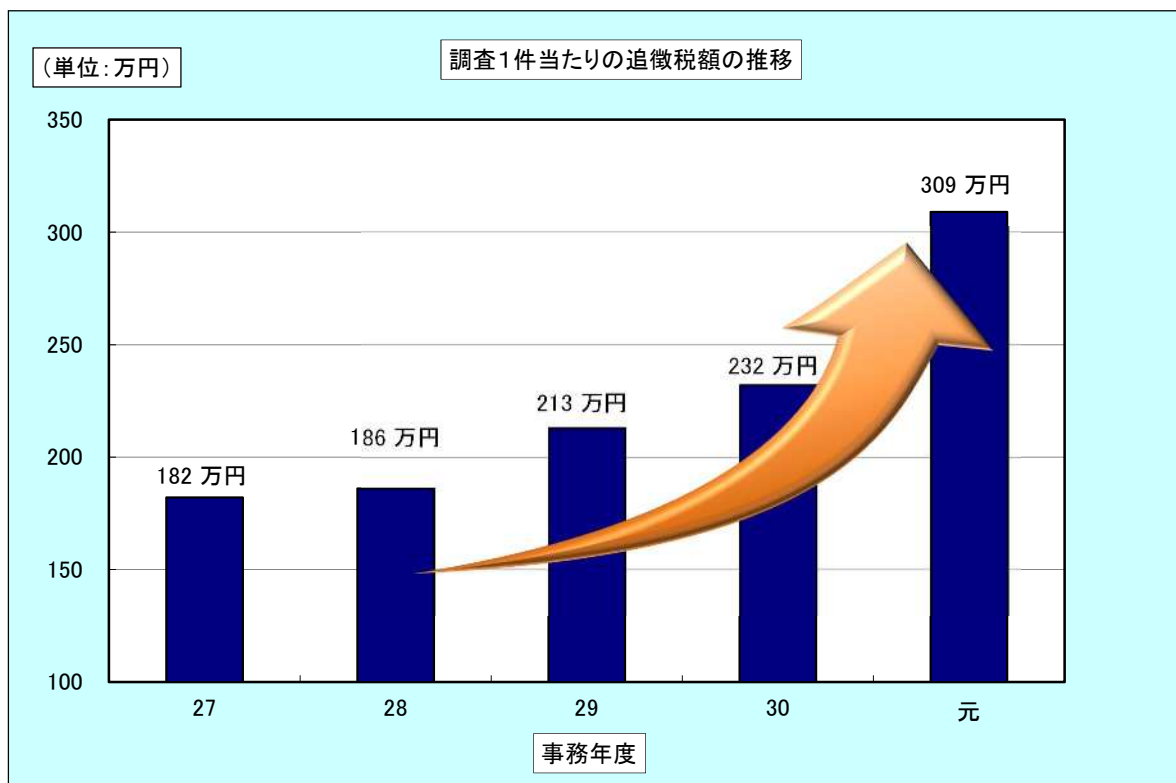
調査1件当たりの追徴税額は連年増加

◎ 調査1件当たりの追徴税額は309万円（対前年比：133.2%）

国税当局では、データベースに蓄積された申告事績や法定調書のほか、税務職員が独自に収集した資料情報等から分析・検討を行い、不正に税金の負担を逃れようとする悪質な納税者を的確に抽出するとともに、適切な調査体制を編成し、厳正な実地調査を実施しています。

- (注) 調査1件当たりの追徴税額は、法人税・消費税・源泉所得税の各調査1件当たりの追徴税額（本税及び加算税）を合計しています。
- (注) 「実地調査」とは、国税の調査のうち、当該職員が納税義務者の支配・管理する場所（事業所等）等に臨場して質問検査等を行うものをいいます。

項目	事務年度等	30 元		
		前年対比		
調査1件当たりの追徴税額	万円	232	309	133.2%



別表 1

法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		前年対比
		30	元	
実地調査件数	1	件 2,772	件 2,291	% 82.6
非違があった件数	2	件 2,282	件 1,873	% 82.1
上記のうち不正計算のあった件数	3	件 777	件 651	% 83.8
非違があった割合	4	% 82.3	% 81.8	ポイント ▲0.5
申告漏れ所得金額	5	億円 217	億円 184	% 84.8
上記のうち不正所得金額	6	億円 95	億円 82	% 86.3
調査による追徴税額	7	億円 42	億円 39	% 92.9
上記のうち加算税額	8	億円 7	億円 7	% 100.0

(注) 調査による追徴税額には地方法人税を含みます。

別表 2

法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		前年対比
		30	元	
実地調査件数	1	件 2,668	件 2,217	% 83.1
非違があった件数	2	件 1,714	件 1,410	% 82.3
上記のうち不正計算のあった件数	3	件 603	件 506	% 83.9
非違があった割合	4	% 64.2	% 63.6	ポイント ▲0.6
調査による追徴税額	5	億円 17	億円 26	% 152.9
上記のうち不正計算に係る追徴税額	6	億円 6	億円 4	% 66.7

(注) 調査による追徴税額には地方消費税（譲渡割額）を含みます。

源泉所得税関係

(参考計表)

別表

源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		前年対比
		30	元	
実地調査件数	1	件 3,225	件 2,608	% 80.9
非違があった件数	2	件 1,156	件 934	% 80.8
非違があった割合	3	% 35.8	% 35.8	ポイント ±0
調査による追徴税額	4	百万円 578	百万円 570	% 98.6
上記のうち加算税額	5	百万円 54	百万円 61	% 113.0

海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		前年対比
		30	元	
非違があった件数	1	件 15	件 14	% 93.3
課税漏れ支払金額	2	百万円 87	百万円 24	% 27.6
調査による追徴税額	3	百万円 16	百万円 4	% 25.0
上記のうち加算税額	4	百万円 1	百万円 0.2	% 20.0

令和元事務年度における調査の取組状況

1 大口・悪質事案に対する取組

～不正発見割合第1位の業種は「その他の飲食」～

- ◎ 国税局においては、申告内容や各種資料情報を検討し、大口・悪質な不正計算が想定される調査必要度が高い法人を的確に選定の上、厳正な調査を実施しています。
- ◎ 令和元事務年度の調査において、法人税の不正発見割合の高い業種は「その他の飲食（54.1%）」、「自動車修理（47.8%）」、「その他の設備工事（38.5%）」の順となっており、不正申告1件当たりの不正所得金額の大きな業種は、「一般機械器具卸売（6,558万円）」、「その他のサービス（4,238万円）」、「建売、土地売買（3,291万円）」の順となっています。

○ 不正発見割合の高い10業種

順位	業種目	項目	不正発見割合	前年順位	(参考) 不正1件当たりの不正所得金額
			%		千円
1	その他の飲食		54.1	1	9,873
2	自動車修理		47.8	2	2,685
3	その他の設備工事		38.5	8	12,141
4	一般土木建築工事		38.3	—	9,839
5	土木工事		38.1	—	9,457
6	管工事		36.5	—	8,438
7	廃棄物処理		36.4	—	17,198
8	電気・通信工事		32.9	6	10,371
9	自動車、自転車小売		32.6	3	959
10	建売、土地売買		31.4	9	32,912

(注) 網掛は「不正申告1件当たりの不正所得金額の大きな10業種」にも掲載された業種を示します。

(参考) 上位3業種の具体的な業種の内容例は次のとおりです。

順位	業種目	具体的な業種の内容
1	その他の飲食	焼肉、ラウンジ、食堂、レストラン
2	自動車修理	自動車・オートバイ整備修理
3	その他の設備工事	機械器具設置工事、昇降設備工事

○ 不正申告1件当たりの不正所得金額の大きな10業種

順位	業種目	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位	(参考)不正発見割合
		千円		%
1	一般機械器具卸売	65,577	—	30.3
2	その他のサービス	42,376	—	28.9
3	建売、土地売買	32,912	—	31.4
4	その他の機械製造	32,714	—	22.9
5	その他の不動産	18,387	3	21.7
6	職別土木建築工事	17,472	—	30.5
7	廃棄物処理	17,198	10	36.4
8	漁業、水産養殖業	16,858	—	29.2
9	その他の卸売	13,436	—	24.2
10	船舶製造	12,467	9	31.0

(注) 網掛は、「不正発見割合の高い10業種」にも掲載された業種を示します。

(参考) 上位3業種の具体的な業種の内容例は次のとおりです。

順位	業種目	具体的な業種の内容
1	一般機械器具卸売	建設機械卸売、事務用機械器具卸売
2	その他のサービス	各種教室・塾、各種コンサルタント
3	建売、土地売買	建物売買、土地売買

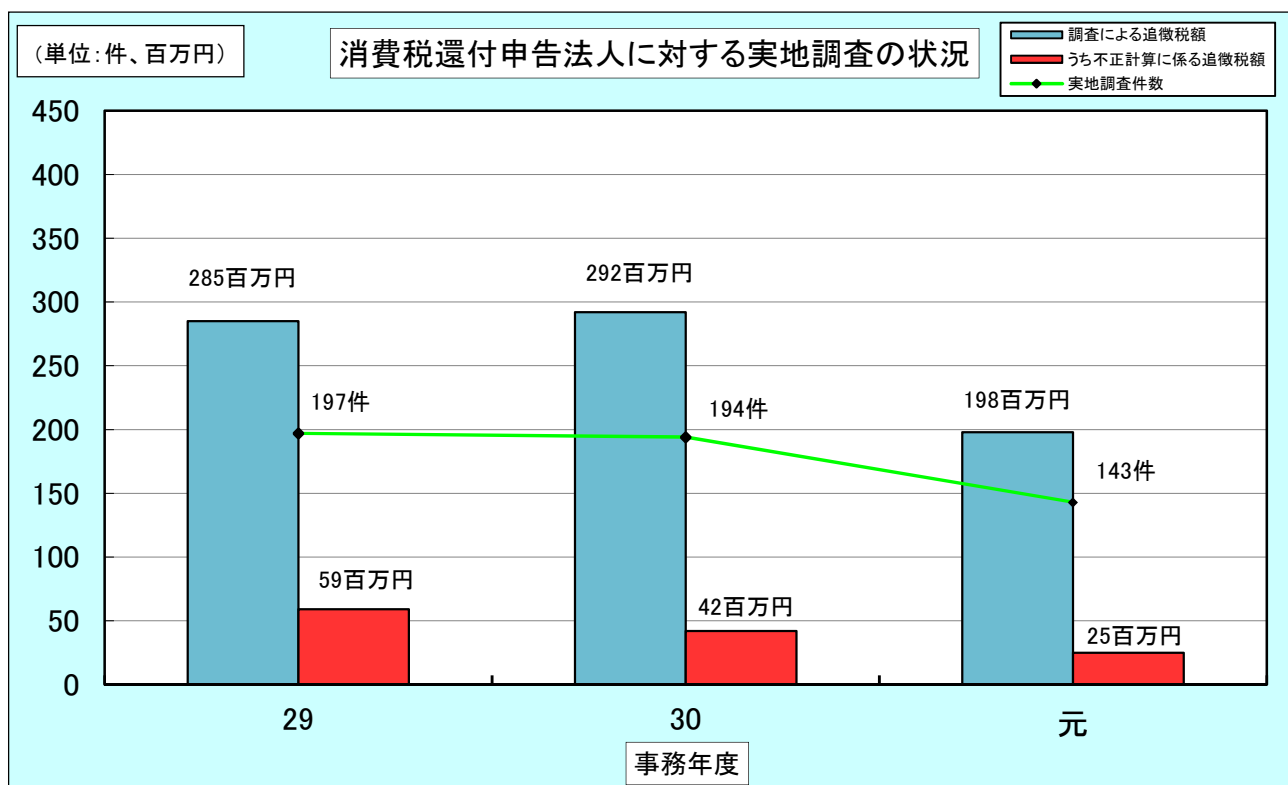
2 消費税還付申告法人に対する取組

～不正に還付申告を行っていた法人から2,500万円を追徴～

- ◎ 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられることから、国税局では、こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- ◎ 令和元事務年度においては、消費税還付申告法人のうち143件に対し実地調査を実施し、消費税1億9,800万円を追徴課税しました。また、そのうち25件は、不正に還付金額の水増しなどを行っており、2,500万円を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	29	30	元	前年対比%
実地調査件数	件	197	194	143	73.7
非違のあった件数	件	131	129	86	66.7
うち不正計算のあった件数	件	28	31	25	80.6
調査による追徴税額	百万円	285	292	198	67.8
うち不正計算に係る追徴税額	百万円	59	42	25	59.5
うち加算税額	百万円	43	41	28	68.3



3 無申告法人に対する取組

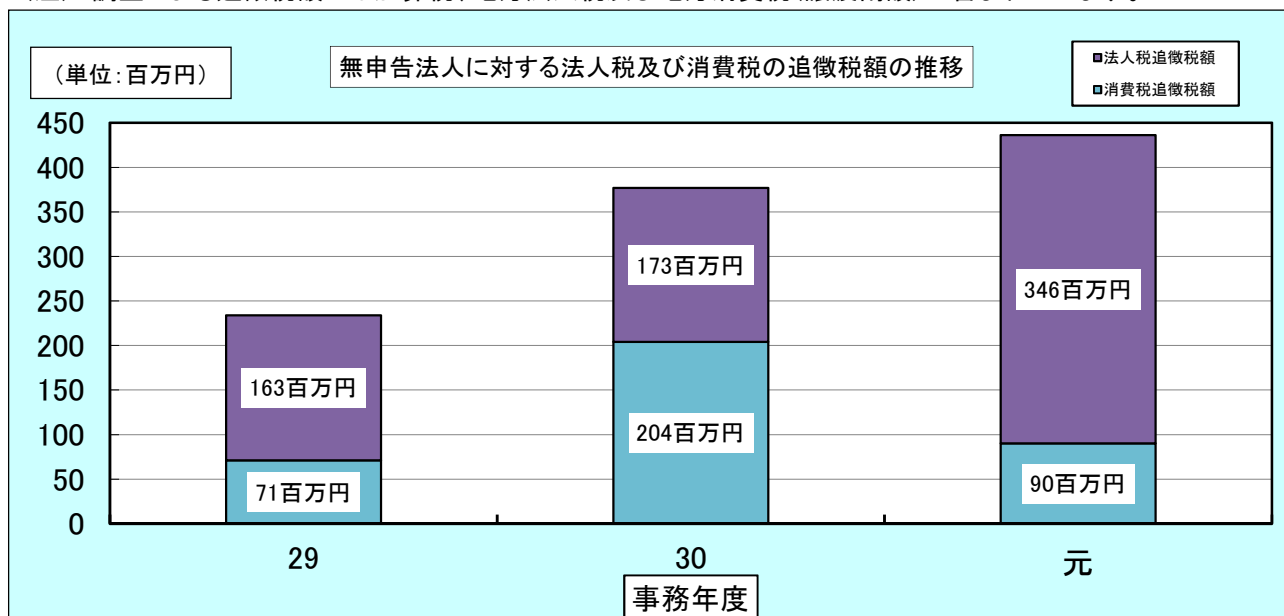
～ 無申告法人から4億3,600万円を追徴～

- ◎ 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税局では、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- ◎ 令和元事務年度においては、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税3億4,600万円、消費税9,000万円、合わせて4億3,600万円（対前年比115.6%）を追徴課税しました。
- ◎ このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税3億2,000万円（対前年比200.0%）、消費税4,100万円（同34.5%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等	事務年度等			
			29	30	元	前年対比 %
法人税	実地調査件数	件	49	69	50	72.5
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	件	12	35	21	60.0
	追徴税額	百万円	163	173	346	200.0
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	百万円	140	160	320	200.0
消費税	実地調査件数	件	37	52	32	61.5
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	件	6	24	13	54.2
	追徴税額	百万円	71	204	90	44.1
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	百万円	22	119	41	34.5
追徴税額合計		百万円	234	377	436	115.6
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		百万円	162	279	361	129.4

（注）調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。



4 海外取引法人等に対する取組

～ 海外取引等に係る調査で28億3,000万円の申告漏れを把握～

- ◎ 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中、国税局では、調査必要度の高いと認められる海外取引法人等に対し実地調査を実施するとともに、非居住者や外国法人に対する支払について、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- ◎ 令和元事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を285件実施し、このうち海外取引等に係る非違があったものを109件（対前年比86.5%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を28億3,000万円（同154.8%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等		29	30	元	前年対比%
		件				
実地調査件数	件		408	366	285	77.9
海外取引等に係る申告漏れ件数	件		114	126	109	86.5
うち不正計算のあった件数	件		11	16	8	50.0
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	百万円		3,494	1,828	2,830	154.8
うち不正所得金額	百万円		1,204	279	642	230.1

